

# 地域おこし協力隊の活動



大月市

高橋 勇太

Yuta Takahashi

で、広報編集のための取材をするたびに、現地の市民の方であっても気づかない魅力に溢れていると感じていましたが、職場が変わり大月の観光資源に関する勉強をしたり、協会の会員の方と交流したりする機会が増え、さらにそのことを体感しています。

## Q1 地域おこし協力隊に応募したきっかけ

コロナ禍で仕事が少なくなってしまったことをきっかけに、やってみよう！をやってみよう！がきっかけでした。

私自身の仕事や趣味が写真撮影で、大月市には写真の作品づくりの撮影場所として通っていました。私のようなカメラマンなどに、大月市内の撮影スポットの紹介や案内をする事業を行なっているオーナーさんに「一緒に大月市を盛り上げてみないか」と誘われ、それがきっかけとなり地域おこし協力隊として活動してみようと思い応募しました。



## Q2 日々の活動内容や、活動を通じ感じていること

「大月市の情報発信」をミッションとして活動をしています。

昨年度までは大月市役所の広報部門で広報おおつきの編集業務を中心に、広報の仕事を担当していました。



今年度は大月市観光協会で大月市のプロモーションを中心に観光関係の仕事をしています。

東京で暮らしていた私にとって大月市は広大

## Q3 現在暮らしているまちの感想

市内外問わず、「大月市には何もない」といったネガティブな印象が持たれているように思いますが、まだ大月市の魅力が多くの人に知られていないだけだと感じます。

大月駅から車で少し走れば自然豊かな癒しスポットが広がっています。チェーンの飲食店は大月にはあまりありませんが、個人経営の飲食店は個性豊かで、ここにはしかないメニューでいっぱいです。2年住んでもまだまだ知らないことがたくさんあるので、何もないのではなく、知られていない魅力が多いのだと感じます。

## Q4 今後の目標等

せっかく決心して大月市に引っ越して来たからには爪痕を残したい…という言い方が悪いかもしれませんが、「高橋



が来てくれて大月がさらによくなったね」と言われるような存在になりたいと思っています。

1人でできないことも人が集まればできることがあるように、単体では薄れてしまう魅力も、それぞれが繋がって線となれば大きな力になります。

今挑戦をしている旅行業は、まさしく様々な点と点を線にする役目があると信じているので、大月や山梨のことを知り尽くして、たくさんの線を作り出して魅力を発信してゆきたいです。





## 上野原市

吉野 艶子  
Tsuyako Yoshino

### Q1 地域おこし協力隊に応募したきっかけ

もともと、都内のオーガニックショップで働いていたのですが、農業を仕事にしたいと思い立ち、千葉で農業研修を受けていました。その研修会場の近くに雑穀料理教室があり、1年間その料理教室に参加して見ただ中で、雑穀栽培に強く惹かれました。

しかし、雑穀栽培は、機械投資や収穫の手間がかかるため、自分で一から始めることは難しいと感じていました。丁度その頃に上野原市で、キヌア栽培と普及促進担当としての地域おこし協力隊員の募集をみかけ、国産キヌアの栽培をしてみたいとの思いから上野原市の地域おこし協力隊に応募をしました。



### Q2 日々の活動内容や、活動を通じ感じていること

キヌアの栽培・収穫から加工までを行いながら、市内でキヌアを生産するグループの活動支援も行っています。

また、キヌアの食べ方を知ってもらうためのイベントとして、地域の古民家にて毎月1回『キヌア食堂』を開催しています。その他にも、試行錯誤の末に出来上がった商品である『キヌアコーヒー』の販売など、各所でキヌアの魅力を発信しています。

日々の活動はとても充実していますが、業務量の多さから人手不足を痛感しており、試行錯誤する毎日です。

### Q3 現在暮らしているまちの感想

上野原市には、個人で魅力的な活動をされている方が多くいらっしゃいます。その方々を繋げて活動している日々ですが、人と人が繋がった時に新しい活動や関係性が生まれ、それが楽しく嬉しく思っています。そういった人材が多くいることが上野原市の魅力だと思います。

また、上野原市は住宅の近くに畑や田んぼがあり、農作業をしていると近所の方がお茶をくれたり、話しかけてくれたりと、人と人の距離が近いところも魅力であると感じています。

### Q4 今後の目標等

目標は、大きく3つあります。1つ目は、キヌアを安定して生産するための技術習得です。引き続き自分の畑と向き合い、生産力向上のため精進していきます。2つ目は、子ども達に農業の楽しさを伝えることです。現在、地域の子ども園と協力しながら、園児を対象に農業体験を行っています。子ども達は、いつの間にか泥まみれになり、農作業を通して食の大切さを学んでいると実感しているため、この活動を続けていきたいです。3つ目は、『キヌア食堂』の充実です。このイベントの開催回数を増やし、上野原でキヌア料理を気軽に食べられる環境づくりをしたいです。

最後に、私の農と食を通したさまざまな活動が、上野原市がさらに元気になるきっかけになれば嬉しいです。



# 講演録

講演録  
18



## 協創による鯖江モデル 地域の担い手育成

講師 竹部美樹  
— NPO法人エル・コミュニケーションズ代表 —

令和5年7月11日に開催した「第28回地方行財政セミナー」の講演要旨を掲載いたします。

福井県鯖江市はPRが大好きな街で、山に眼鏡とSABAEを掲げたハリウッド通りの看板があります。LED化され、夜もピカッと光り、高速道路からもJ.R.からも見える所に掲げられているので、県外に行つて鯖江に帰つて来ると、ああふるさとに帰つて来たなど毎回思わせてくれる看板です。

私は鯖江生まれ鯖江育ちです。鯖江

が嫌で、東京に2回出て行っています。まず学生の時。鯖江には何にもないとその時は思い込んでいたので、東京にもう1回行き、ITベンチャーで働いていました。2度のUターンを経て、今は鯖江大好き人間として活動をしています。ブログ歴は17年です。尊敬する人は牧野前鯖江市長です。

鯖江が嫌だと言って東京へ出て行つ

私がなぜ地域活動を始めたのか。東京で鯖江の情報など全くない中、牧野市長が日々鯖江のことをブログで書いていました。嬉しくなって見るようになり、ブログにコメントを書くようになりました。「私、鯖江出身で今東京に居ます」。市長も私のブログにコメントを返してくださり、お会いしたことはなかったのですが、ネット上でつながったのです。そこから鯖江に興味を持つていきました。

長期の休みに鯖江に帰りました。鯖江は車社会なので通常であれば車で迎えに来てもらうのですが、その日は駅から家まで歩き、久しぶりに商店街を

歩きました。車だと気づかなかったのですが、私が高校生の時はまだ賑わっていた商店街がシャッターも増えていて、何よりも人通りがすごく少なくなっていた。その時初めて、私の地元が廃れていってしまったんじゃないか？と実感しました。このままではまずい、何かできないかと考え、行動に出たのが鯖江市地域活性化プランコンテスト（以下「コンテスト」という）です。

「市長をやりませんか？」というキャッチコピーでコンテストを開始し、今年で16回目です。全国の学生に市長をやりませんか？と呼びかけて、全国の学生にエントリーしてもらいます。書類選考と面接選考をして、通過した学生だけが鯖江に来て2泊3日の合宿をします。合宿期間中に鯖江を良くするためのプランを考えて、最終日に市長や企業、市民の方々の前で発表します。他の地域でもまちづくりコンテストはありますが、全部地元の子供向けにやっていました。どうして他の地域は全国の学生を対象にしなかったんでしょうか？答えは、税金を使ったからです。税金を使うと地元の学生に使いなさい、ということになります。1回目のコンテストは税金を1円も使っていません。企業に営業をして、スポンサーになっていただき、協賛金







を頂いて開催しています。「市長をやりませんか？」というキャッチコピーなので、市長に審査員になっていただき、市に後援をしていただきましたが、税金は1円も使っていないので自由にできます。コンテスト発表の後に市長が「この事業は素晴らしい！」と、第2回から市の事業になりました。市が事務局を担いましたが、案の定「地元の学生枠を作れ」と言われました。全国の学生は鯖江のコンテストに出たい！と頑張つて、しかも交通費を出していないので自分たちでやって来て、さらに選考突破して来ます。地元の学生枠を作っても、意識レベルの差がすごくあって、出てくるものに開きがある。逆に地元の学生が恥をかくのでやりたくない。地元の学生は出るなどは言うていないのだから、普通にエントリーすれば良いだけなので絶対嫌だ、と聞かなかつたのですが、結果良かったと

# 市長を やりませんか？

- Be a Mayor of Sabae City -

思っています。

鯖江は本山誠照寺を中心に発展してきた門前町で、本山誠照寺で発表をしています。テーマは「あなたは鯖江市の市長です。鯖江をどのような街にしたいですか？」。通常こういうコンテストはテーマを絞りますが、鯖江は広くしているのでも大変です。ターゲットを誰にするのか、福祉なのか、保育なのか、商店街の活性化なのか、空き店舗問題なのか。どういう切り口でいいのか。最終目的も自分で設定しないといけない。それを2泊3日でやるのですごく大変です。東京ではなく鯖江でやっているの、鯖江に来たらパソコンで調べるのではなく、現場に行つて色々な話を聞きプランニングをします。みんな一生懸命で、お寺でプレゼンテーションをします。今では全国から観覧に来るようになりました。また、第1回からインターネットで配信もしています。

観光で来られても困るので交通費は一切支給していません。「お金がない」と言つて、ヒッチハイクで来て帰る学生がよくいます。そういう面白い学生が来て、面白い視点でプランを考えてくれています。このコンテストは、「市長をやりませんか？」というキャッチコピーなので、政策立案コンテストだと間違えられますが、違います。鯖江は市民が主役ですので、市民がやりたいと思うプランを提案しなさいと学生

に言っています。ビジネス的な観点もあります。原資はどうするのか、マネタイズはどうするのかも考えたプランを出してもらいます。これまでにたくさんさんのプランが実現しています。行政が事業化したものや、産業界や地元の学生など、色々な人たちがプランを実現しています。やりたい人がプランを実現していけば良いと思つてますので、プランは全て公開しています。通常、優勝したプランだけを実現させるのですが、好きなプランをやりたい人がやってください、としています。無理やり実現させても、やる気がなかつたら絶対に続かないです。これをやりたい！と言う人が出てくるのが一番です。

眼鏡はほとんどがOEM生産で、有名ブランドの眼鏡は鯖江で作られているけれど、鯖江で作っていることを言つてはいけなかつたので、鯖江の眼鏡をPRできなかった。「作る産地から売る産地への転換」として鯖江ブランドの眼鏡を売り出し、鯖江の眼鏡は有名になつていきましたが、作るだけだったので鯖江の駅に降りても眼鏡を買う所すらない状況でした。それを学生たちが、「鯖江は眼鏡つて言ってますけど、PRもしてなければ眼鏡祭りもやらないじゃないですか」「眼鏡祭りやりましょう！」。もったいなくしたプランですけれど、学生が提案しました。すると眼鏡の産業界の方々が、「確かに！眼鏡祭りやろうじゃないか」と盛り上



がり、最初、小さく始めたのです。それが「めがねフェス」となり、15年経って全国から眼鏡好きが集まるフェスになっていきます。これが経済の本や地方創生の本に成功例として掲載されるようになりました。あとForbes JAPAN。経済紙に掲載されたことで、企業からも注目されるようになってきました。令和5年2月、関西の経済同友会が主催する関西財界セミナーの「輝く女性賞」を受賞しました。

一番私がこだわったことが、地元を学生を運営スタッフとして入れたことです。地元の学生に刺激を与えたかったのです。アクティブで面白い学生が目の前でプランを考えて一生懸命やるのです。その姿を地元の学生が見て、本当に刺激を受けます。第1回のアンケートでは、地元の学生がコンテストに出てみたいとか、行動したいと思ってくれたのです。そのうち地元の学生が、「恥ずかしい」と言い始めました。「本来で

関西の経済界の皆様  
に小さな福井県の鯖  
江市を知っていただ  
けるだけでもすごく  
ありがたいなと思っ  
て頂戴しました。

「よく16年続いて  
るね」と言われます。  
続けてこれた運営面  
でのこだわりがいく  
つかあります。1つ  
は「共に創る」こと。  
運営体制は実行委員  
会を作って運営して  
います。地元の学生  
を主体にして、商店  
街、観光協会、商工  
会議所、市役所の方  
が実行委員会組織に  
入って地元の学生を  
支える体制になって  
います。

あれば地元の大学に通う自分たちがや  
らなければいけないことを、鯖江にも  
福井県にすら縁もゆかりもない学生が  
自腹で鯖江まで来て、寝る間も惜しん  
で一生懸命鯖江のためのプランを考え  
ている。しかも普段から色々な活動を  
していて、ボランティア等に参加して  
いる。自分は大学に行つて、バイトして  
それだけの生活でした。恥ずかしいで  
す」と言い始めたので、「じゃあ何か  
やる？」と聞いたなら「やります！」と  
言ったので、「東京では学生団体を作っ  
て活動してるから、作ろうか！」と、  
できたのが「学生団体With」（以  
下「With」という。）です。大学に  
言われたわけでも、市に言われたわけ  
でもないで、完全に民間運営ですが、  
今も続いています。

Withの活動理念や名前も学生に  
任せています。なぜWithという名  
前かというと、地域活動は自分たちだ  
けでなく色々な人たちとやらなければ  
いけないし、逆に自分たちがハブとなっ  
て人と人をつなげていく。地域活動  
はそういうものだ、一緒という意味  
があるWithという名前になりました。  
Withは、主体的に地域活動を  
するようになり、地域の人たちに頼ら  
れる存在になっています。

なぜ私が地元の学生の育成をしてい  
るのか。都会の学生と地方の学生の間  
に圧倒的な経験の差があったからです。  
東京で働いている時に採用担当をし

た時、学生とメールのやりとりをしま  
した。パッとメールを開いただけで、  
大学名を見なくても都会の学生、地方  
の学生が一発で分かりました。地方の  
学生は、「はじめまして。〇月〇日の説  
明会に参加したいです。〇〇大学〇〇」  
と改行もなく送られてくる。都会の学  
生は「株式会社〇〇（改行）採用ご担  
当者様（改行 改行）はじめまして…」  
とあり、最後に署名。つまりビジネス  
メールが作れるのです。メールの文章  
が作れない学生は、友達としかやりと  
りをしたことがありません。  
メールの文章が作れる学生は社会人と  
やりとりをしたことがある。メールの  
文章を作れない学生がごとく地方  
大学生なのです。なぜだろう？と思っ  
ました。福井県には大学が4つしか  
ない。他大学同士で作ったインカレサー  
クルもほぼ無く、大学の中だけにこもっ  
てしまっている。同じコミュニティに  
ずっといて、急に大学3、4年生の時  
に社会に放り出される。都会の学生は、  
色々な団体やサークルに行つて、先輩  
とのやりとりや営業活動をしている。  
エントリーシートなども、内容に差が  
ある。当然、地方の学生は面接までい  
けない。書類で落ちます。新卒や初心  
者大歓迎です。だけど、色々経験して  
いて即戦力になり得そうな学生と、そ  
うじゃない学生がいたら経験値が高い  
方を探ります。私は福井出身なので、  
なぜこういう状況になってしまっ



のだろうと考えました。同じ大学の中でだけ過ごしていることがまず問題だし、何よりも彼らが色々な経験をやる場を作っていない大人が悪い、とも思いました。東京だと色々な団体やサークルがあり、一步を踏み出す機会がたくさんあります。私は福井という場で、鯖江という場で、学生たちが色々な経験ができる場を作りたいと思って活動しています。

地域活性は、学生が成長するのに便利なツールです。商店街のお祭りに学生が出店するなら、こういった内容で出店するのかパワーポイントで企画書を作り、何をしていくのかをスケジューリングするためにエクセルを使います。商店街の人たちにプレゼンテーションをしなければいけない。お金が必要なら、お金を集めるために営業しなければいけない。地域活動は非常に便利なツール、手段なのです。何よりも社会人と話す機会があるのがとても良いのです。友達同士だけでいると視野も狭まるし、多様な考えが入ってこない。頑張っている大人の背中を見ることが大事です。そういうことをしていると学生は地域の人も仲良くなります。私は東京に就職したい会社があるのから行きなさい！と言っていますが、商店街のお祭りの手伝いに帰ってきてくれます。地域の方と非常に仲良くなるので、人とのつながりも強くなります。コンテンツは、地元の学生にとって



の起爆剤で良いですし、地域活性は目的ではなくて、学生が成長する手段で良いと思っています。

なぜwithに入ったのか？理由は鯖江が好きとか、地域活性に興味があったからという子はほぼ皆無です。目的は友達が欲しいから、他大学の友達が良いから、就職活動に便利そうだから。理由はなんでも良いのです。そこから地域、鯖江というものを使って色々経験することで、「鯖江愛」が芽生えてきます。そういうこともあり、コンテンツは16年も続いているのではないかと思います。今、コンテンツはwithが主体的にやっていて、企画や広報、営業活動まで、学生たちがやっています。今年、第16回のスポンサーとしてたくさんの企業から応援をいただいています。市の事業なので税金を目標を達成したので市の税金を減らしました。地元の学生たち、withが共創の輪を広げています。

今話してきた内容は、コンテンツの第10回までのやり方です。第11回からやり方を変えました。第7、8回ぐらいから、学生が提案するプランが面白くなくなりました。全然ワクワクしない。私はこのまま続けてもダメだと思い、どうしようものにしたら良いか考えました。色々変えた点があります。一つだけお話しすると、課題解決型から未来創造型へ、と大きく打ち出し

ました。面白くなくなった頃から「地方創生」という言葉が出てきて、自治体も国も企業も、地域の課題を解決しましょう、と言い始めました。学生はまず地域の課題を見つけて、その課題を解決するプランを作るようになったのです。課題から入ってそれを解決するプランは、小さくまとまってしまう。地域課題はたくさんあります。空き家問題、商店街の衰退、高齢化。これは誰が作ったものですか？私たち大人です。私たちが作ってきた課題を、若者たちに「解決策を考えなさい」と押し付けていると感じました。今、圧倒的に足りないのは、未来を見せること、考えさせることです。コンテンツは学生たちにどんな未来を描きたいのか、どんな街だったら住みたいのか、という街にしていきたいのかをまず描きなさい。そのうえで、未来に向かって何をしたいか良いのかをプランに落とし込みなさい。その過程の中で、解決しなければいけない課題が出てきます。そのうえでの課題解決は良いのですが、今世の中がしていることは、マイナスからゼロに戻しているだけです。マイナスはどうでもいい。「ゼロスタート」に立ち、ゼロスタートから未来を見て、そのうえで、未来に向かって何をしたいのかを考えなさい」と言っています。今の学生は受験のための勉強、答えがある勉強しかしていない。未来を描くとか、どういう街にしてい

きたいのか、描けません。答えの無いものを想像する力が圧倒的に落ちていきます。これが今の日本の衰退の要因ではないかと、私は教育に危機を感じています。

鯖江のコンテストは第1回から未来創造型です。冒頭にテーマを言いました。「あなたは鯖江市の市長です。鯖江をどのような街にしたいですか?」。最初からずっと未来創造型です。

私たちは「行政に頼る」から「共に」と掲げてやってきました。企業とつながるようになり、SAPというドイツに本拠地があるグローバル企業とつながることができました。SAPの支援で運営しているのが、IT×ものづくりの拠点「Hana道場」です。

Hana道場は、SAPが本拠地ドイツ、シリコンバレーに次いで、世界で3番目に開設を支援したファブラボです。主にITのまちを担う子どもたちを育成しています。

オープンデータ先駆者の福野さんは、オープンデータでアプリを作っていたのですが、自分しか作る人がほぼ居ない状況に、担い手を育てなければいけないと、こども向けパソコンIchigoJamを開発しました。そのIchigoJamを使って私たち民間が子どもたちにプログラミングをHana道場で教えていました。すると2014年、鯖江市は全国に先駆けてプログラミング教育を導入したの

です。まず1つの小学校で実証実験を開始し、2018年には12校全ての小学校でプログラミング教育をやること決めました。プログラミングを教える人が足りなくなることが見えたので、民間、私たちが講師育成講座をやりました。地域の皆さんに講師を担ってもらおうと、地域のシニアの方を対象にしました。平日の昼間に学校に行ける人は引退された方かなと思いい、シニアを対象にしましたが、シニアに加えて子育てが一段落した女性が来ました。行政ではなく、民間がやって大正解だったと思っていることがあります。行政がやるのが無料になってしまうのです。ダメです!無料は。私たちは民間ですから、お金を頂いて運営します。何よりも無料にすると「ちょっとやってみようかな?」という人で定員が埋まります。本気でやりたい人を求めています、お金を払って習う人は本気です。こういうことは行政はやらなくて民間がどんどんやったら良いと思います。

全ての小中学校でプログラミング教育が開始され、講師育成講座で学んだ方が各学校で教えています。ここに官民学連携のプログラミングモデルができました。これをKDDIが全国に広げていきたいと思います。私たちNPOと業務提携を結び、私たちがノウハウを提供してKDDIが全国に広げる取り組みをしました。ポイントは教える人材もHana道場で育成している

ことです。Hana道場はできて8年位経ちますが、教えてもらっていた子が教える側になっていきます。私たちがNPOで普段から地域活動をしていることもあってか、プログラミングをやっていての子たちも地域に入ってくれます。

「人材の地産地消」と言っていますが、地域で賄うことを大事にしています。これをやらないと何が起るのか。私は総務省のICTクラブの評価委員をしている時に見ていましたが、地方の方は事業をやるときに国のお金を取りに行きますよね。プログラミングもHana道場のような所を各地域でやりましょうと何百万も取りに行きますが、東京の企業に外注してしまう。せっかく国からお金を地域に持ってきたのに、また持っていかれる。しかも金の切れ目が縁の切れ目です。東京の企業は山梨県になんの思い入れもないので補助金がなくなれば帰ってしまいます。そして「もっとやりたかったのに」という子どもたちが取り残される。人を育成するのは時間がかかります。でもそこにお金をかけないと、永久に外注で







す。内製化していかなければいけないのです。企業は当たり前のようにやっています。自治体の運営も経営だと思えますが、自治体は外にお金を出してしまふ。もちろん最初は、東京の企業じゃないとできないこともあると思います。だったら人を育成するところにお金を使ってください。1年で結果がある程度出さないといけないこともあると思います。けれど長期的に見ないと、ずっと同じことを繰り返すのでしょうか？本当にやめていかないと、地方創生は失敗続きます。

企業内で賄えます。育成していかないと、永久に外部委託、永久に外注です。その地域の人は育ちません。鯖江市の市民役条例は、まちづくりの主役は行政ではなくて、市民ですということを明確にした条例です。それを遂行していく人たちとして、市民で組織された「市民役条例推進委員会」があります。その中の「市民参画部会」がしている「提案型市民役事業化制度」について説明します。鯖江市は約900の事業があります。その中からこの事業は市民がやった方が良くと思うもの、例えばお祭りの運営など、約100事業に予算を付けて公開しています。「市民のみなさん、やりませんか？」。市民は「私たちのスキルをもってすればできるな」、「私たち企業のやっていることと近いから、それ

と連携してできるな」というものを取りにきます。税金を使いますから、事業計画書を作り、有識者の前でプレゼンをして合格すれば委託されます。1つの事業に対して複数の団体が取りに行くこともあり、その場合は競争です。もたらされる効果は、公共サービスのさらなる充実や、スリムで効率的な市役所などがあります。これからは税収が減っていき、市も職員を増やせない。敏感に担い手になってもらわないと、そのまわりの運営はできなくなっていく。提案型市民役事業化制度によって、ステップ1、就労機会の創出。ステップ2で社会参画意欲の創出。最終的には公共の担い手の創出を目指しているのではないかと思います。その一例を自分で作りたいと思いましたが、提案型の採択結果は、採択団体が増えていて、担い手は増えている。効果は、行政面では民間のシビアな目線を取り入れることにより事業のコスト意識が醸成していく。民間は新たなチャレンジをすることにより、仕事の幅が拡大していく。行政の事業をすることは信用にもつながるので、幅が広がります。さらに自立までのステップで、まず市の事業を受託することにより、一つの実績を作ることはできる。実績を作りスキルアップをしていく。最終的には主体的に実行して、さらに資金面で自立していけたら、本当の市民役なのではないかと思っています。そのため

に行政は、お花が咲くために育ちやすい環境をサポートも含めて作っていかないといけない。行政の方々がサポートや仕組み作りをしていただきたい。

私たちのNPO法人の第10期の全体事業費の内訳は、鯖江市からの委託費は、全体事業費の3・5%です。税金をゼロにするのではなく、依存するのは良くないと思っています。税金は麻薬と一緒に、1回もらうと「またくれ、またくれ」となってしまう。市民も悪いです。だけど出す行政も悪い。例えば商店街の賑わい創出のためのイベントに「300万円税金出します」。商店街の人たちは「えーっ、300万もらったから何かやらなきゃいけないな」とお祭りをやる。やらされ感が出てしまふ。そうなるとそのお祭りは、衰退しかたないです。「税金は麻薬と一緒にやらもう出すな！」と止めてもらいたいが、商店街の人は文句を言わなかったです。代わりに「さばぶら」を始めました。これは税金を1円も使っていません。税金を使うと公平にやらなければならぬので、やる気のないお店まで仲間に入れなければならぬ。私はやる気のある人たちだけでやりたい。私たちは民間で運営するお金が必要なので、参加費をもらっています。参加費を払ってもやるよ、というやる気のあるお店たちとやっています。「さばぶら」はお店ではなくて、「コト」を





見せています。月に1回「そばぶらの日」を決めて、各商店の方に「コトづくり」してもらっています。例えば呉服屋さん。呉服に興味があれば呉服屋さんに行きませんが、「そばぶら」に参加している呉服屋さんは、その日、福井県の伝統工芸である越前焼の販売をしました。「そばぶら」のトップページには店の紹介は一切出ません。「コト」の写真だけが表示されます。越前焼のかわいい焼物があれば「かわいい！」と、店に興味がなくても「コト」に興味があれば行きます。「コト」のポタンをポチッと押すと、「この呉服屋さんで売っているんだ」と行きます。仕掛けはこちらで作るので、「コト」を

作ってくださいと、2年になります。Instagramで「そばぶら」も発信し続けています。見せ方をどうやれば良いのか、教えるのではなく一緒にやってみることで、個々のお店が考えるようになったのが、「そばぶら」の成果です。

私が出た地域しごと創生会議の時に石破茂さんが言っていたことですが、地方創生失敗の三位一体は、やりっぱなしの行政、頼りっぱなしの民間、無関心の市民。その通りだと思っています。これをなんとかしなければいけない。私は頼りっぱなしの民間ではない姿を見せられていると思うので、引き続き頑張っていけます。行政の方も「これ、本当に良いのか？」と思うのであれば、変えることはできる。部長が考えないのなら、若い人たちが考えれば良い。今やっていることが全て正解だと思わない方が良いでしょう。今あることが当たり前なのではなくて、本当にやらなければならぬことなのか考えてみる。どう改善したら良いのか一人ひとりが考えて実行していかないと、地方じゃなくて日本がダメになります。そういうことをまずは市のみならずがやっていただけだと思います。私たちも頑張ります。行政に頼るのではなくて、一緒にやってみよう。私たちがフォローやサポートしていくことをやるので、共にやってみようと思っ

まずは変えていくことをしていけないと、永久に変わりません。地方衰退です。

Q 当市は新宿まで約1時間で、学生時代から東京近郊に出て行きそのまま戻ってこないという街です。東京で色々な経験をした方が戻るのはすごく市のためになることを感じているので、増やすためには何があるのか、増やすために何を教えるべきか、教えてください。

A 何よりも受け入れてもらえたことが大きいと思います。地域の方も面白がつてくれたし、役所の方もモンスターが来たと思っただけかもしれないですが、コミュニケーションはとっていたので、応援してくれました。市長をやりませんか？というキャッチコピーですが、みなさんの地域で許されますか？私、「市長をやりませんか？」と書いてあるポスターを市長の2期目の選挙告示月にペタペタ



たけ べ み き  
竹部 美樹

NPO 法人エル・コミュニティ代表

各地に張っていたのです。そうしたら市長の後援会の方が対抗馬を擁立しようとしてるんじゃないかと、「あんなこと許して良いのか？」と市長のところへ怒って行ったそうです。すると市長が「ワシが良いって言ったんや！若い子が頑張ってるんや！応援してやれ！」と言ってくれたんです。後で聞いて大感激したのですが、そういう空気感であったり、地域の方々も応援してくれた。市の職員も「学生たちに講義するよ」と歴史を教えてください、夜にヒアリング対応してくださったり、協力してくれたことが嬉しくて。なので「鯖江だったらやれるな」と私も思ったし、地元の学生の育成もこれだけ受け入れてもらえる鯖江だったらできると、やり続けています。面白いことをやらせてもらえる空気感を作るのが一番だと思います。

略歴  
東京のITベンチャー企業で働いた後、2008年より鯖江市地域活性化プランコンテスト（市長をやりませんか？）を開催。2010年より地元鯖江に戻り、地域を担う人材を育成するとともに、若者が活躍するフィールドを鯖江に作るべく地元学生と共に活動。2012年9月、若者が提案する地域活性化のための企画を支援し、若者の地域活動への参加を促進して地域の活性化に寄与することを目的に、特定非営利活動法人「エル・コミュニティ」を設立し、代表に就任。2015年からはSAPジャパン等賛同企業の支援を受けながら、IT×ものづくりの拠点「Hana道場」を運営。鯖江、日本、そして世界で活躍するITものづくりの担い手育成と、伝統の「ものづくり」と「最先端のIT」を掛けあわせ、イノベーションを起こす場所を創造中。その他、コミュニティシアタオフィス「Hana Innovation Lab. (Hana工房)」、サイバーセキュリティ教育プログラム「Cyber Sakura」等運営。2021年4月からは、鯖江のまちを楽しむ、コトを巡る新しいまち歩きスタイル「さばぶら」を企画運営し、新たな事業を展開し続けている。またフォーブスコラムニストとしてForbes JAPANウェブにてコラム連載中。



ふるさと納税制度の概要について教えてください。



### ふるさと納税とは？

地方で生まれ育った人が、進学や就職を機に都会で暮らし始めると、都会の自治体に納税することになります。その結果、都会の自治体は税収を得ますが、自分が生まれ育った故郷の自治体には税収が入りません。そこで、都会に住んでいても、自分の「ふるさと」に、自分の意思で納税できる仕組みとして導入されたのが「ふるさと納税制度」です。

具体的には、自分の選んだ自治体に寄附を行った場合に、寄附額のうち2,000円を超える部分について、所得税と住民税から原則として全額が控除される制度です（一定の上限あり）。

### ふるさと納税指定制度について

令和元年6月1日から、新たにふるさと納税指定制度が施行され、総務大臣による指定を受けていない地方団体への寄附は、ふるさと納税（特例控除）の対象外となりました。

地方団体は毎年、総務大臣へ申出書等を提出し、指定対象期間（10月1日～翌年9月30日）を通じて各指定基準に適合すると認められた場合、ふるさと納税の対象となる地方団体として総務大臣の指定を受けることができます。

ここでは、指定基準のうち主なものをご紹介します。

- 1 寄附金の募集を適正に実施する地方団体であること
  - (1) 制度趣旨に沿った募集方法を行うこと  
返礼品等を強調した寄附者を誘引するための宣伝広告を行わないこと など
  - (2) 募集費用総額を5割以下とすること  
指定対象期間において寄附金の募集に要する費用が、当該期間に受領する寄附金額の100分の50以下であること
- 2 返礼品等の提供を行う場合には、以下のいずれも満たす地方団体であること
  - (1) 返礼割合基準に適合すること  
個別の寄附金の受領に伴い提供する返礼品等の調達費用が、受領する寄附金額の100分の30以下であること
  - (2) 地場産品基準に適合すること  
当該地方団体の区域内で生産されたもの、当該地方団体の区域内で返礼品等の製造・加工その他の工程のうち主要な部分を行うことにより相応の付加価値が生じているもの など

### 令和5年10月から適用された告示の改正内容について

ふるさと納税指定制度について、制度本来の趣旨に沿った運用がより適正に行われるよう、令和5年6月に指定基準に係る告示の改正が行われ、同年10月から適用されています。

- 1 募集に要する費用に、募集に付随して生ずる事務に要する費用が追加  
「募集に要する費用」には、ふるさと納税の募集を行ったことや寄附金を受領したことにより発生したと考えられる費用は全て含まれるものとされ、例えば、ふるさと納税に係る兼任職員の人件費、ワンストップ特例に関する事務や寄附金受領証に関する事務に要する費用なども含まれることになりました。
- 2 地場産品基準の見直し  
加工品のうち、熟成肉と精米について、原材料が当該地方団体と同一の都道府県内産であるものに限り、返礼品として認められることになりました。  
また、地場産品基準に適合する返礼品に附帯物をあわせて提供する場合、当該返礼品の価値が提供するものの価値全体の7割以上とすることが求められることになりました。





会計年度任用職員の勤勉手当の支給について教えてください。



### 会計年度任用職員の勤勉手当支給の経緯

平成29年の地方公務員法及び地方自治法の改正により、令和2年度に会計年度任用職員制度が創設され、期末手当の支給が可能となりました。一方で、勤勉手当の支給については、勤勉手当の支給実績が広がっていない国の非常勤職員の取扱いとの均衡や各地方公共団体における期末手当の定着状況等を踏まえた上での検討課題とされてきました。

その後、国の非常勤職員においては、令和3年度までの間に、対象となる職員に勤勉手当が支給されていること、また、各地方公共団体において会計年度任用職員に対する期末手当の支給が定着したことを踏まえ、国の非常勤職員の取扱いとの均衡及び適正な処遇の確保の観点から、令和5年に地方自治法が改正され、パートタイムの会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給が可能となりました。

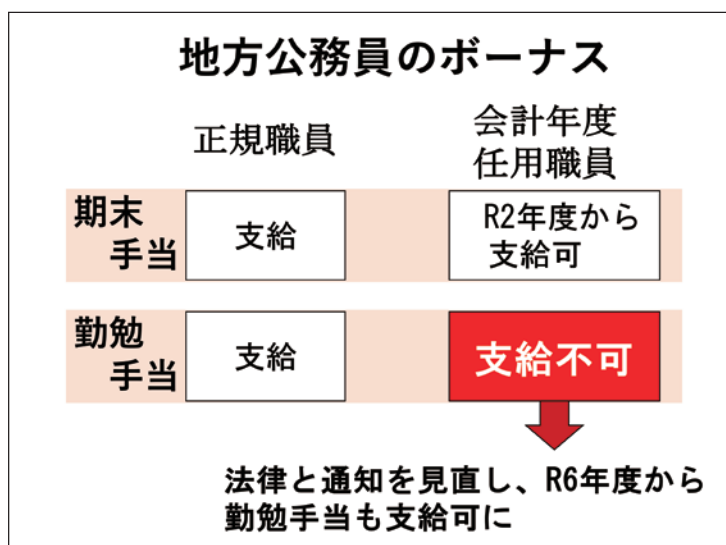
また、フルタイムの会計年度任用職員については、地方自治法上、給料、旅費及び同法第204条第2項に規定する手当の支給対象とされており、同項には勤勉手当も規定されていますが、会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給は上記のとおり検討課題とされたことを踏まえ、総務省通知等により、勤勉手当については支給しないことが基本とされてきました。今回の改正において、パートタイムの会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給が可能となることにあわせ、総務省通知等によりフルタイムの会計年度任用職員についても、勤勉手当の支給が可能になりました。

なお、支給開始時期は人事評価を適切に活用する必要があること等から、令和6年度となっています。

### 勤勉手当の支給にあたっての基本的な考え方

会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給にあたっての期間率や成績率の取扱い等、具体的な支給方法については、常勤職員の取扱いとの権衡を踏まえて定める必要があり、成績率については、人事評価の結果を適切に反映する必要があります。

また、単に財政上の制約のみを理由として勤勉手当の支給について抑制を図ることや、新たに勤勉手当を支給する一方で給料、報酬や期末手当について抑制を図ることは、改正法の趣旨に沿わないものでありますので、留意が必要です。





こども・子育て支援事業債について教えてください。



地方団体が、「こども未来戦略」（令和5年12月22日閣議決定）に基づく取組に合わせて、こども・子育て支援機能強化に係る施設整備や子育て関連施設の環境改善を速やかに実施できるよう、令和6年度から新たに「こども・子育て支援事業債」が創設される予定です。

### 対象事業

地方単独事業（こども基本法に基づく都道府県・市町村こども計画に位置付け）として実施する以下の事業

- （ ・国庫補助事業に併せて実施する単独事業を含む ）
- （ ・社会福祉法人等に対する助成を含む ）

#### (1) こども・子育て支援機能強化に係る施設整備

《対象施設》公共施設、公用施設

- (例) ・子育て相談室
- ・あそびの広場
  - ・科学、自然、音楽、調理などの体験コーナー
  - ・子育て親子の交流の場

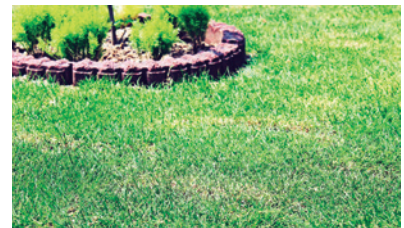


あそびの広場

#### (2) 子育て関連施設の環境改善

《対象施設》児童館、保育所などの児童福祉施設、障害児施設、幼稚園等

- (例) ・空調、遊具、防犯対策設備の設置
- ・バリアフリー改修
  - ・園庭の整備（芝生化）
  - ・トイレの洋式化



園庭の整備、改修

### 地方財政措置

充当率：90%

交付税措置率：50%（機能強化を伴う改修）又は30%（新築・増築）

### 事業期間

令和10年度までの5年間（「こども・子育て支援加速化プラン」の実施期間）

### 国の事業費

500億円



# 多様性を認め合う共生社会の実現に向けて

山梨県男女共同参画・共生社会推進統括官  
推進監補佐 森屋 直樹

## VUCAと言われる時代と集合知の実現

少子高齢化の進展や物価高騰、地球温暖化の進行、新興感染症や大規模災害の発生、格差拡大や貧困問題の深刻化、デジタル技術の進化など、現代社会は不確実性が高く将来予測の困難な状況であり、まさにVUCAと言われる時代の到来を私たちは目の当たりにしています。

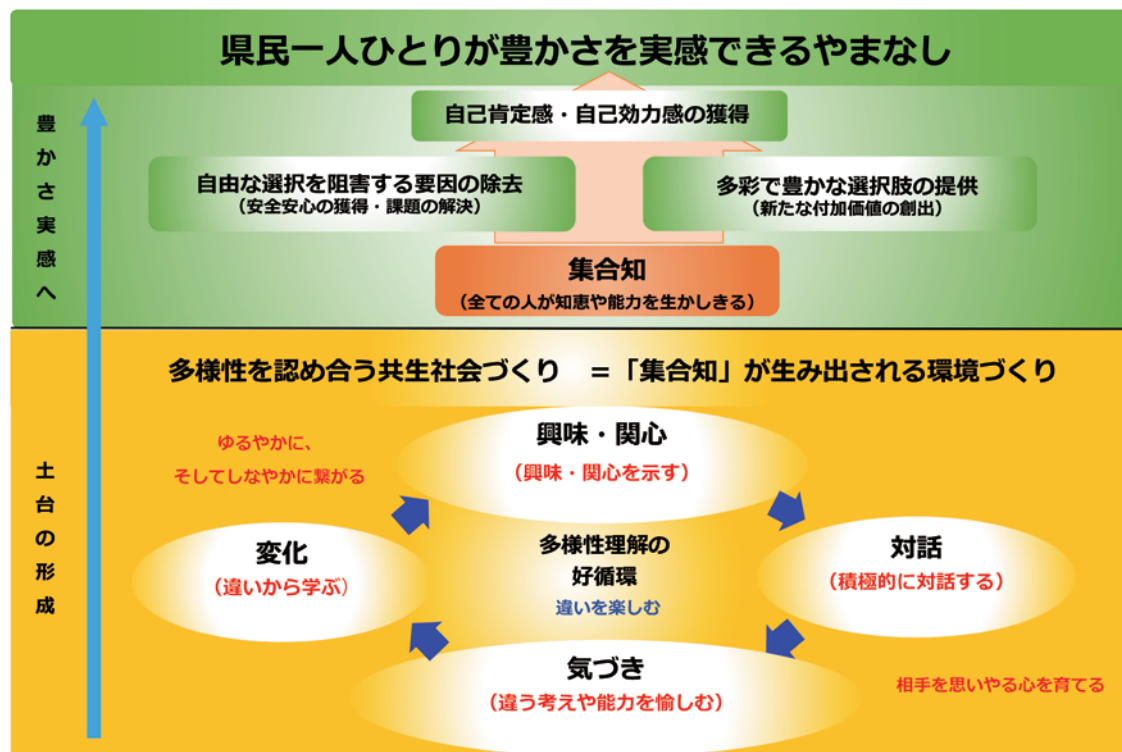
このVUCAの時代を乗り越えていくためには多様な価値観や文化、考え方、属性を持ち、山梨に集う全ての人が知恵や能力を発揮して「集合知」による課題解決を図っていくこと、その関わりの中で、自己肯定感や自己効力感を高めていくことが極めて重要です。

## 集合知と共生社会化の推進

県では令和5年3月、だれもが個人として尊重され、互いに支え合うことで安心して生活することができ、個性と能力を発揮して活躍できることを基本理念とする「山梨県多様性を認め合う共生社会づくり条例」を制定しました。

また、9月に策定した山梨県総合計画において、この基本理念を具現化していくために「共生社会化の推進」という大きな柱を位置づけたところです。今後、多様性を認め合う共生社会という土台の形成に取り組み、その上に多様な背景や知識を持つ人々による「集合知」の実現を図っていくこととしています。

共生社会づくりイメージ図



## 憲章づくり

性別や年齢、障害や疾病の有無、国籍といった属性の枠を越え、その地域に関わるすべての人の参画を目指す共生社会づくりの取り組みは他に事例が見当たりません。そこで、まず令和5年10月、県議会や市長会、町村会の代表にオブザーバーとして参加いただく中で、有識者や実務者を多方面から招聘して懇話会を立ち上げ、目指すべき方向性などについて議論を開始しました。

また、県内外の多くの方々に多様性を認め合う社会を築く運動に参加していただくため、その拠り所となる「憲章」づくりに取り組んできました。

参画いただいた委員からは、身近な事例や体験に基づいた様々



な意見をいただきました。

「他者との違いや、変化を受け入れた先に実現すると思う」

「他者やその意見に興味・関心を示し対話することが重要だ」

「違う考えや能力に気づき、愉しむことで変化につながるのではないかな」

「違いから学び、自分自身や相手との関係性に変化が生まれたら、より積極的に他者に興味・関心を持てるようになるのでは」

といった多様性理解を深めるための具体的な行動に関するものや、「相手を思いやる心を育てる必要がある」

「ゆるやかに、そしてしなやかにつながることが大事ではないか」

といった、共生社会を実現するための心構えや人と人とのつながりの在り方に関する意見などです。

また、憲章のあり方に対する、

「取り巻く環境がめまぐるしく変化しており、憲章の内容もアップデートしていくことが必要」

「地域や学校、企業など県民運動を展開する場によって表現を変えていくことが効果的」

といった的を射た御指摘は、まさに今回参加いただいた皆様との対話から生み出された「集合知」と言えます。

## 終わりに

この憲章については、令和6年2月初旬から中旬にかけてパブリックコメントを実施し、現在最終調整を行っているところであり、3月末には制定予定となっております。

今後は、この憲章を必要に応じて柔軟にアップデートしながら、県民の皆様、市町村や企業、大学などとのパートナーシップのもと、県民運動として推進して参りたいので、より多くの皆様の積極的な御参画をお願いします。



# 救急安心センターやまなし（#7119）の開設について

山梨県防災局消防保安課

課長補佐 山本 士行

## 救急車を呼ぶ前に考えよう



その119番  
本当に緊急ですか?



## 開設の目的

県民の皆様が、急な病気やけがをしたときに「救急車を呼んだ方がいいのか」、「今すぐ病院に行った方がいいのか」など、判断に迷うことがあると思います。

そんなとき、医師や看護師に相談できる救急電話相談窓口として「救急安心センターやまなし（#7119）」を県と全市町村による共同運営で令和5年10月2日に開設しました。

## 相談電話番号

県内のプッシュ回線、携帯電話からは「#7119」、IP電話、ダイヤル回線からは「0555-223-1418」。

## 相談体制

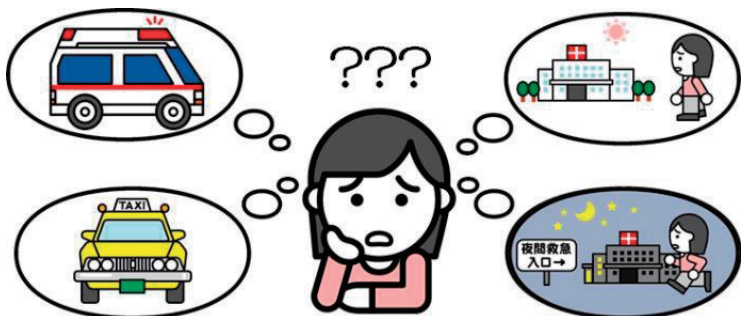
#7119は、24時間365日相談に応じており、医師や看護師が病气やけがの状況を聞き取り、救急要請の必要性や診療科目の案内、応急手当の方法などを助言します。

また、医療機関の多くが診療時間外となる平日の17時30分から21時までの間は、県内医師が直接相談に応じる体制を整えています。

## 救急車は地域の限られた救急資源

救急車の出動件数は増加傾向にあり、高齢化の進行などにより、今後も増えて行くことが見込まれています。

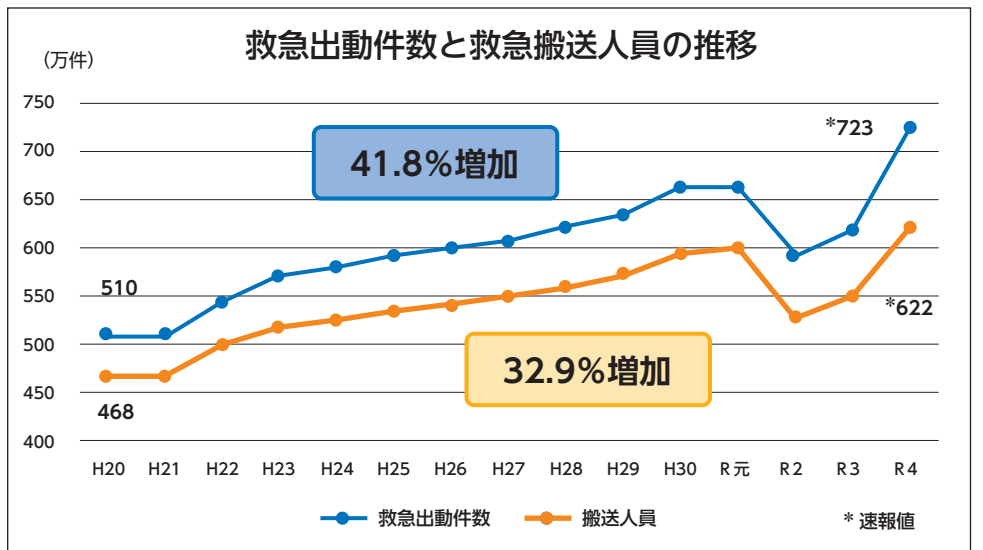
救急車の出動件数が増えることで、救急車が現場に到着するまでに要する時間も延びてきており、一刻を争う事態が発生したとき、救急隊の到着が遅れてしまうおそれがあります。



#7119は本当に救急車が必要な患者を発見します



救急出動件数と救急搬送人員の推移



出典：消防庁

救急車は  
地域の限られた救急資源



## #7119の効果

ることなどのアドバイスを受けることができます。

これにより、救急車の適時・適切な利用につながり、緊急性の高い傷病者のもとにいち早く救急隊が駆けつけることができます。

#7119は地域の限られた医療資源の一つである救急車を有効に活用する一翼を担っているほか、医療機関における救急医療相談や時間外受付者数の抑制など、医療機関の負担軽減につながることも期待されます。

#7119では相談した内容から、緊急性が高いときには

救急車の要請を、そうでない時は症状等に応じたタイミングで医療機関を受診す

## 利用者の声

「夜間でも相談できる電話があって助かりました。」「救急車を呼んだら悪いと思い、ずっと我慢していました。相談にのっていただきありがとうございます。」「初めての症状で戸惑っていましたが、丁寧な対応と説明をありがとうございます。今から受診します。」などといった声をいただいています。

救急要請をためられる場合もあるかもしれませんが、もしかするとその症状が一刻を争うサインかもしれません。

#7119に電話をしていただければ、皆さんの判断の手助けとなるようアドバイスをを行い、心細く不安を抱えている方々に安心を提供します。

## 休日や夜間の医療機関案内

休日や夜間に診療できる医療機関をお探しの場合は、これまでの通りの機関にご相談ください。

**山梨県救急医療情報センター** 055・224・4199

(甲府市、甲斐市(旧竜王町、旧敷島町の区域)、中央市、昭和町を除く全地域)

**甲府市医師会救急医療センター** 055・226・3399

(甲府市、甲斐市(旧竜王町、旧敷島町の区域)、中央市、昭和町)

## 緊急・重症のときは

これまでどおり「緊急・重症のとき」は、迷わずすぐに「119番」、判断に迷ったときには、「#7119」へ電話して相談してください。